インターセプト

2022年4月15日

[知の巨人、ノーム・チョムスキー！「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」 全世界必見の動画！【日本語字幕付き】 - YouTube](#)

ノーム・チョムスキーが語る

ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞

米インターネットメディアの「インターセプト」がアメリカの著名な反体制派言語学者ノーム・チョムスキー氏を迎えて、ウクライナ戦争とアメリカの対応、メディアの役割や紛争解決の方向などについて話し合いました。以下はその要約です。

ジェレミー・スケーヒル アメリカの左派の反戦活動家たちの間で、プーチンによるウクライナ侵攻と大量殺戮にどう対応するかで議論が行われています。アメリカや NATO、EU はウクライナへの武器供与、ロシアへの徹底した経済制裁、ロシアの完全な孤立を試みていますが、あなたが賛成する点がありますか。

支援より外交解決の努力を

ノーム・チョムスキー ウクライナの自衛努力への支援は正当なものだと思いますが、支援の規模は慎重に決めなければなりません。でないと実際にウクライナの状況の改善にならないし、いたずらに紛争をエスカレートさせて、ウクライナの破壊につながりかねません。また支援は、侵略者に対する制裁という枠を超えないように適切でなければなりません。これはアメリカがイラクやアフガニスタン、あるいは他の地域を侵略したときも同じです。実際は、アメリカへの「制裁」が行われたのはたった一度だけで、1990年代におきた中米のニカラグアに対する武力干渉の問題で、米国は世界法廷（国際司法裁判所）で不法な武力行使だとの判決を受け、賠償金の支払いを命じられました。ところが判決には従わず逆に紛争をエスカレートさせるました。だからアメリカの場合は「制裁」は考えられませんが、（ロシアへの制裁は）適切にすべきでしょう。

しかし私は、いま問わなければならないのは、ウクライナを滅亡とさらなる破壊から救うために、何をするのがベストなのか、ということであり、それは交渉による解決に向かうことだと考えます。

議論の余地のない単純な事実は、戦争終結には2つの道があるということです。一つはどちらか一方が完全に破壊される方法です。今回、ロシアは滅亡しないでしょうから、ウクライナが壊滅します。もうひとつは、交渉による解決です。私たちがすべきことは、ウクライナ人をさらなる惨事から救うために、交渉による和解の可能性に向けて動き出すことです。それが最大の焦点となるべきです。

プーチンやその周辺の心の中は推測しかできませんが、米国政府については、かなり前から、いかなる形の交渉をも拒否する政策をとっていることがわかっています。2021年9月1日の共同政策声明で明確にされ、11月10日の合意憲章で繰り返されました。

そこには基本的に交渉はしないと書いてあります。ウクライナにNATO加盟に移行するよう求めています。こうした強硬な姿勢がプーチンとその周辺を直接の侵攻へと導いた要因である可能性はあります。米国がその方針を維持する限り、ウクライナ人は最後の一人まで戦おう、ということになります。ウクライナへどのような軍事支援が適切なのか、侵略者にどのような制裁措置が有効なのか。これらは重要な課題ではありますが、交渉による解決に向かう必要性に比べれば、取るに足らないものです。

ジェレミー・スケーヒル ウクライナのゼレンスキー大統領は、欧米のメディアで、最後まで戦い抜く反抗的なリーダーともてはやされていますが、一方で発言をよくみると交渉解決の要素を意識しているようにみえますが。

外交解決の条件は明白

ノーム・チョムスキー ゼレンスキーは政治的解決の可能性について、たとえば中立化について非常に明確で真面目な発言をしました。ところがメディアの

報道で押しのけられ、英雄的でチャーチルの再来のようにすり替えられてしまいました。実際は、ウクライナの生き残りのため、交渉の基礎となりうる合理的な提案を次々と打ち出しているのです。その内容は、かなり以前から明確になっていました。もし米国がそれらを考慮する気があれば、侵攻はまったくなかったかもしれません。

ロシアのラブロフ外相は侵攻開始時に、ロシアには2つの目標があるといいました。ウクライナの中立化と非軍事化です。非武装化とは、すべての武器をなくすということではありません。ロシアを狙ったNATOにつながる重火器をなくすということです。つまり彼がいうのは、ウクライナを（米国の隣にある）メキシコのようにしようということです。メキシコは主権国家であり、世界の中で自らの道を選ぶことができます。しかし、中国との軍事同盟に参加して、米国国境に中国の先端兵器を置き、人民解放軍と共同軍事作戦を行うなんてことはしません。そういう兆候があれば、何がおこるかわかっているから誰も口にしないのです。ラブロフ外相の提案は、ウクライナをこのメキシコのようにしようということであり、米国にもそのような合意をする選択肢もあり得ました。しかしアメリカは、先ほど述べたような道を好んだのです。

クリミア問題の棚上げとドンバスでの住民投票

クリミア（半島の帰属の）問題でも、米国は「決して譲歩しない」といいますが、それではずっと戦争が続くことになります。ゼレンスキーは賢明にも、「今後の議論に委ねよう」と言いました。それは理にかなっていません。ドンバス地域は暴力がたえず、「マイダン蜂起」以来、この8年間で約1万5千人が殺されたと推定されています。適切な対応策は、国際監視下の住民投票で、この地域の人々が何を望んでいるかを確認することです。おそらくロシアも受け入れるでしょう。侵攻前には「ミンスク2合意」の実行が可能でした。連邦制中で何らかの形でこの地方の自治権を認めることです。やってみればうまくいく可能性がありましたが、アメリカはそれを拒否し、非常に好戦的な立場を公式な立場として主張したのです。

(一連の提案に)ロシアが賛成するかどうかはわからないし、米国がそれを公式に拒否しています。しかしそれが唯一の希望なのですから、やってみるしかないのです。大事なことは解決のためのある種の指針があるということです。どんな問題であっても、最も重要なのは「私たちはそれに対して何ができるか」であって、「他の誰かに何ができるのか」ではないのです。原理的に私たちは、少なくとも米国の政策については多くのことができます。ですから私たちの関心とエネルギーの焦点はそこにあてるべきだと思います。

ロシアを弱らせるための外交を拒否する米国

ジェレミー・スケーヒル バイデン政権の高官が最近、テレビのトークショーなどで、ウクライナでの戦争はロシアの弱体化を図る目標の達成に有効だと公言して、戦争計画に近いものを打ち出していますね。たとえばサリバン大統領補佐官は「私たちが見たいのは、ウクライナのパニックを終わらせ、ロシアを弱め、孤立させるために、西側が一致団結して、より強い意思決定をすることです」とのべています。米国は、最終的にプーチン政権を崩壊させることをどの程度目指しているのでしょうか。

ノーム・チョムスキー 米国の行動はそれを示していると思います。しかし行動には不作為(行動しないこと)が伴っていることも留意したいです。米国は、前述したような政策をいまだに取り消していません。ロシアはこの「交渉しない」という政策を変えないということを知っているのです。米国がプーチンと彼の周辺に何を伝えようとしているか、想像してみてください。「ロシアにできることは何もない。好きなだけウクライナを破壊しろ。どのみちロシアは世界から退場することになる。確実に未来がない。崩壊して破滅した方がよい」。日曜日のトークショーでの政府高官の勇ましい宣言は、そういう意味なのです。

政府のプロパンガンダに使われる大手メディア

ジェレミー・スケーヒル ウクライナでは多数のジャーナリストが犠牲になるなか、ウクライナ人の記者たちによって勇敢で重要な発信がされています。ところがワシントン、ベルリン、ロンドンのスタジオに戻ると、別の形でメディアによる政治活動が起こっています。多くのジャーナリストが有力な放送メディアで働く自分たちの役割は、米国とNATOの立場を支持し、特定の結果と行動方針のプロパガンダに協力することだと考えているようなのです。

バイデン政権は検証されていない情報を流し、たとえば（ロシアによる）化学兵器の使用計画などについて政府の情報を押しつけてメディアを操作してきました。このことを明らかにした最近のNBCニュースは、次のようにいっています。

「米政府当局者は、ロシアがウクライナで化学薬品を使用する準備をしている可能性を示す兆候があると述べ、バイデン大統領も後にそれを公言していた。しかし、3人の米政府関係者は今週、NBCニュースにたいし、ロシアがウクライナに化学兵器を持ち込んだという証拠はないと語った。また米国が情報を公開したのは、ロシアが禁止されている弾薬を使用するのを阻止するためだと述べた。複数の米政府当局者は、情報の正確性に対する信頼度が低い場合でも、情報を武器として使用してきたと認めた。化学薬品の場合のように信頼性の低い情報を抑止力のために使うことがある。ある当局者が言うように、米国はただ『プーチンの頭の中を覗き見ようとしている』だけなのだ。」

米政府のこのような活動は目新しいものではありませんが、私が異常というか、面白いと思うのは、彼らが今、情報を所有しているだけでなく、自国のニュースメディアと強力なジャーナリストを使って、戦争努力の一環として広めることができることを、本当に喜んでいることです。

ノーム・チョムスキー おっしゃるとおり、これは決して新しいことではありません。同じことが第一次世界大戦で英国が情報省を設立した時に、集中的、組織的な形でおこなわれました。情報省の目的は、ドイツの戦争犯罪に関する恐ろしい物語を広めて、アメリカを戦争に参加させることでした。ウッドロウ・ウィルソンの時でしたが、それは成功しました。アメリカのリベラルな知識人たちは、うまく取り込まれたのです。そうと分かっていた受け入れたので

す。彼らはこう言いました。「そうだ、イギリス情報省が我々を惑わすためにでっち上げた、この恐ろしい犯罪を止めなければならない」と。ウィルソン大統領は自ら公共情報省を設立し、国民をだますために、アメリカ人にドイツに関わるあらゆるものを憎むように仕向けたのです。だから、ボストン交響楽団はベートーベンを絶対に演奏しませんでした。

レーガン大統領は、いわゆる「広報外交室」を作りました。自分たちがやっていることについて国民やメディアを丸め込むための機関です。なぜこういう機関をつくったのか。その理由は、1954年、アメリカがグアテマラの民主的な政府を転覆させ、後に何十万人もの人を殺すことになる凶悪で残忍な独裁政権を樹立しようとしたときに、ユナイテッド・フルーツ社の広報担当者がはっきりと述べています。彼はジャーナリストを利用した。それができたのは彼らが「体験を熱望していたから、むずかしいことではなかった」と語っています。メディアは国家とその暴力とテロを支持したかった、むしろ喜んでいたくらいだったのです。

今のニューヨーク・タイムズにもあります。同紙は世界一の新聞社といわれませんが、その有力な記者が最近、戦犯をどう扱えばいいのかという論説を載せていました。「戦争犯罪者がロシアを動かしている。我々はお手上げた。彼にどう対処すればいいのか」というのです。

この記事で興味深いのは、それが出たことよりも、そのような記事が期待されていて、読者から何ら嘲笑を誘わなかったことです。それどころか、何のコメントもありませんでした。私たちは戦犯の扱い方を知らないだって。もちろん知っています。つい数日前、そのことがはっきりと示されました。米国における名だたる戦争犯罪者といえば、アフガニスタンとイラクへの侵攻を命じた人物（ジョージ・W・ブッシュ元大統領）です。戦争犯罪者として彼を超える人間はいません。実は去年の11月、アフガニスタン侵攻20周年記念の日に、ワシントン・ポスト紙に彼へのインタビューが載りました。一読の価値があります。この愛すべき、おっちょこちょいのおじいちゃんは、孫たちと遊び、幸せな家庭を築き、彼が出会った素晴らしい人々の肖像画を見せびらかす様子が描かれています。だから、私たちは戦犯の扱い方を知っているのです。それにしても、こんなコラムが世界最大の新聞に掲載されるなんて、それはそれで面

白いのですが、実はそれについて読者から一言のコメントも投稿されなかったことの方がはるかに興味深いのです。

国際司法を拒否しながらプーチンを戦犯にする偽善

ジェレミー・スケーヒル ニューヨーク・タイムズ紙のチャーリー・サベージ氏は論説委員ではありませんが、優れた国家安全保障担当の記者で、今週も重要な記事を書かせていました。国際刑事裁判所（ICC）の問題に対するアメリカの壮大な偽善について分析したものです。

この問題を要約すると、米国は自国の行為を制約する国際的な司法機関には、一貫して反対してきたということです。実際、2002年にジョージ・W・ブッシュ大統領が超党派の支持で制定した法律は、戦争犯罪の容疑で（国際司法裁判所のある）オランダに連行された米軍兵士を解放するために、米軍がオランダで軍事作戦を行うことを許可する、と定めています。多くの活動家や市民的自由主義者がこれを「ハーグ侵攻法」と呼んでいます。また米国は、ユーゴスラビアやルワンダでの大量虐殺事件を裁く特別法廷は認めましたが、ロシアと同様、国際刑事裁判所（ICC）の設立条約の批准を拒否しています。

このようななかでバイデン大統領がプーチンを戦争犯罪人だと言い、戦犯法廷を要求しているのは、どういうことでしょうか。ロシアがウクライナで組織的な戦争犯罪をおこなっているのは事実だと思いますが、米国自身が国際刑事裁判所を弱体化させ、条約の批准を拒否し、自国の戦争犯罪者を自由に歩き回らせておいて、戦争犯罪裁判を呼びかけることができるのでしょうか。

ノーム・チョムスキー 今回の戦争犯罪の大部分はロシアによって行われた点について異論はありません。一方、米国が国際刑事裁判所を完全にブロックしているのも事実です。しかし、それについては新しいことは何もないことに注目すべきです。実は米国が処分されたもっと重大な事件があります。米国は、ニカラグアに対する戦争を扱った世界法廷の判決を拒否しました。そのことで米国は世界で完全に孤立してしまっただけです。この判決は、米国を不法な武力行使をした、つまり国際テロリズムと断じ、米国にその停止と多額の賠償を命じました。

その時レーガン政権と議会はこの判決に反発しました。マスコミもそうです。ニューヨーク・タイムズ紙の社説は、裁判所は敵対的な場であるから、判決は関係ない、と言いました。ニカラグアは安保理決議案のスポンサーとなりました。この決議案は、米国には言及せず、すべての国に国際法の遵守を呼びかけたただけでしたが、米国は拒否権を発動しました。安保理で、国家は国際法を守るべきではないと発言したことが記録に残っています。その後、総会で同様の決議が行われ、圧倒的多数で承認されました。反対したのは米国とイスラエルだけで、両国は国際法を遵守すべきでないとは表明したのです。

問題はこの時だけにとどまりません。米国は、1940年代に米州機構のような国際協定に署名するとき、「ただしアメリカには基本的に適用されない」という留保を付けました。その後も国際協定に署名することはあっても、批准することはめったになく、する場合は、米国を除外する留保を付けるのです

(大量虐殺の処罰をきめた)ジェノサイド条約もそうです。米国は制定から約40年後にようやく批准しましたが、その際米国には適用されないという留保を付けました。このことは国際法廷で問われることになりました。1999年のNATOによるユーゴスラビア空爆の時です。ユーゴスラビアはNATOを犯罪者として告発し、NATO諸国は法廷手続きに入ることに同意しました。ところが米国は拒否し、その根拠として、ユーゴスラビアの告発が大量虐殺に言及したことを上げました。米国はジェノサイドの罪から自己免責しており、だから免責されているというわけです。そして、法廷はその通りに受け入れざるをえませんでした。各国は、管轄権を受け入れた場合にのみ、裁判の対象となるからです。そういうことを続ける米国は、ならず者国家と言われても仕方ありません。

南の世界の反応を理解できない米国

(ウクライナ侵攻について)グローバル・サウスとよばれる南の世界の反応を見ると、興味深いものがあります。彼らは侵略を非難し、恐ろしい犯罪だと言っていますが、基本的なところでの反応はこうです。「何が新しいんだ。(米国などは)何を騒いでいるんだ。我々だって昔からこんな目にあわされてきたの

だ。バイデンがプーチンを戦争犯罪者と呼ぶって。類は友を呼ぶではないかよ。

米国は、なぜ世界の大半の国がロシアへの制裁に加わらないのかを理解していません。どの国が制裁に加わっているか。制裁マップを見れば一目瞭然です。加わっているのは英語圏の国々、ヨーロッパ、そしてアパルトヘイトの南アフリカが名誉白人と呼んでいた日本と旧植民地国の数カ国。たったこれだけです。他の国々はこう言っています。酷いことが起きているけど、なぜ私たちがあなたたちの偽善に関わらなければならないのだ、と。

米国が南の世界の反応を理解するためには、一步踏みこんで、文明のレベルあげて、昔からの（侵略の）犠牲者たちの立場にたって世界を見ることができるようにならなければなりません。そのために、米国にはやらなければならないことがたくさんあります。米国自身がそのレベルに達することができれば、ウクライナに関して、もっと建設的な行動をとることができるはずです。

「衛兵国家」を使って中国を包囲

ジェレミー・スケーヒル 特にインドと中国に対する米国の姿勢をどう見ていますか。両国に協力をもとめて経済的圧力をかけているようですが。

ノーム・チョムスキー 米国はインド政府をかなり支持しています。インドのモディ政権はネオ・ファシストといってもいい政権で、民主主義を破壊し、インドを人種差別的なヒンズー教の独裁国家に変えようとしています。米国はそのすべてを支援し、協力的です。そしてインドはイスラエルの緊密な同盟国でもあります。私たちと同じような存在ですから、協力に何の問題はありません。

ただインドは米国が望むほどには、ロシア非難に参加しないのです。中立的な立場をとっています。南半球の国々が言うように、それは犯罪だが、西側のゲームに巻き込まれるつもりはないという態度です。またバイデン政権の "中国包囲網" 戦略に参加はするものの、米国が望むほど積極的ではありません。

実は、米国にとってロシアの問題は副次的なもので、最重要の戦略は中国を包囲することです。かつての封じ込め戦略は時代遅れになっているので、現在は、いわゆる中国の脅威から身を守るために、大規模な攻撃能力を備えた「衛兵国家」(こういう言葉を使っています)で、中国を包囲しようとしています。この「衛兵国家」の環が、韓国、日本、オーストラリア、インドですが、ただしインドは十分に積極的に参加していません。そこでバイデン政権はつい最近、中国を標的にした高度な精密ミサイルをインドに提供すると発表したのです。

またオーストラリアにたいしては、先進的な原子力潜水艦を提供することにしています。これが(実践配備されると)探知されずに中国の港に入り、2、3日で中国の艦隊を破壊できるといわれています。一方中国がもっているのは前時代的な艦隊で、原子力潜水艦すら持っておらず、あるのは旧式のディーゼル潜水艦です。

それでも米国は、自国の防衛能力を高めています。これまでのところ米国が配備しているのはトライデント型原子力潜水艦で、たった一隻で世界中どこでも200近い都市を核攻撃して破壊することができます。しかし、それだけでは十分ではないので、現在、バージニア級と呼ばれる最新鋭の潜水艦に移行しています。トライデントよりはるかに破壊力のある潜水艦です。

経済でも、米国は自国の技術や科学インフラを改善するために、超党派の法案を可決したばかりです。これは米国のためというより、中国と競争するための法案です。つまり、科学技術を向上させるには、中国を打ち負かし、中国に先を越されないようにしなければならないということです。中国と協力して、地球温暖化やパンデミックや核兵器のような深刻な問題に対処するのはやめにしよう。中国と競争し、打ち負かすことが最重要課題だということです。

病理学的にみて、これほど狂気なことはないでしょう。ちなみに。中国の脅威とは何でしょうか。オーストラリアのポール・キーティング首相が多面的な検証のうえにたって、中国の脅威は中国が存在していることにありと結論付けています。彼の言う通りです。中国は存在すれば、米国の命令には従わないからなのです。ですから、中国を衛兵国家で包囲し、中国に照準を合わせた高度な

兵器を持たせて、これを維持し、アップグレードし、中国の周辺にあるものを確実に圧倒する必要があるのです。それが米国の公式戦略の一部です。2018年にバイデンに引き継がれたトランプ政権下でジム・マティス（国防長官）によって策定されたものです。中国とロシアと2つの戦争をして勝てるようにしなければならない、というものです。

それは狂気を超えています。中国とロシアのどちらかと戦争するということは、「文明よ、さらば。もうおしまい」ということです。それでも米国は、2つの戦争に勝ち、戦うことができなければならないと考えています。そして今、バイデンになって、衛兵国家を拡大して中国を包囲しなければならない。衛兵国家により高度な兵器を提供する一方、米国自身の巨大な破壊力をもアップグレードしなければならないといっているのです。

プーチンからのとてつもない贈り物

このような米国にプーチンは願ってもない贈り物をしました。ヨーロッパを金の皿に載せて、米国に渡してくれたのです。冷戦の期間中、国際情勢で主要な問題の1つは、ヨーロッパが国際的に独立した勢力になるかどうか、いわゆる第3勢力になるかどうかでした。シャルル・ド・ゴールや、ソ連が崩壊したときのゴルバチョフが描いたような路線は、ヨーロッパ共通の家とか軍事同盟のないヨーロッパとか、ロシアと協力して平和的、経済的なブロックに統合されていくことが考えられていました。これが1つの選択肢です。

もう1つの選択肢は、NATOが実施する大西洋主義プログラムと呼ばれるものです。米国が命令し、欧州がそれに従う関係です。もちろん、米国は常にそちらを支持し、常に勝利してきました。今回、プーチンは米国のためにその問題を解決しました。彼は「よろしい。米国がヨーロッパを従属国としてゲットしろ」といったのです。国境から20マイル離れた都市を征服することができないようなロシア軍（ヨーロッパは嬉しそうにそう言います）から自らを守るために、常に前にすすませ、牙をむくようにNATOを武装させるというのです。誰かが宇宙からこれを観察していたら、笑い転げることでしょう。しかし、軍事産業や石油企業の幹部たちは、これを素晴らしいことと思っているのです。

ジェレミー・スケーヒル ホワイトハウスが、8,130 億ドルを超える、記録的な軍事予算を提案しようとしています。ドイツは防衛費（武器の供給）の GDP 比率の上限を引き上げました。多くのヨーロッパ諸国は、武器移転に躊躇していましたが、いまや NATO の常設基地をさらに増やすことを検討しています。

反逆行為を批判されるジャーナリズム

ウクライナでの破壊と大量殺戮の惨状を見ながら、私たちは、自分たちの政府の行動がもたらす長期的な影響について考えなければならないと思います。ところが残念なことに、アメリカのメディアの状況では、こうした問題を提起すると、ネオ・マッカーシー派からの強い反発をうけます。支配的な報道や権力者の動機に疑問を呈すると、反逆行為、裏切り者、プーチンの手先といったレッテルをはられ、ループルで報酬を得ている人間と扱われるようになっていきます。国家に疑問を呈すると、公然と「売国奴」にされてしまいます。これは大変危険な傾向だと思います。

ノーム・チョムスキー 目の前に、劇的な例があります。ジュリアン・アサンジです。政府が封印を望む情報を国民に開示するという仕事をしたジャーナリストの完璧な例です。その情報は、米国の犯罪に関するものもあれば、それ以外のものもあります。彼は何年も拷問を受け-それは国連機関による拷問判定です-現在は厳重警備の刑務所に収容され、米国への送還の可能性にさらされています。ジャーナリストがやるべきことを敢行したために厳しい処罰を受けるかもしれないのです。

この件に対するメディアの反応はどうか。彼らはウィキリークスが暴露したものをすべて利用し、喜んで使い、それで金を稼ぎ、評判を上げました。それなのに今、アサンジを支持し、なんらかの擁護をしているのでしょうか。支援されていません。

昔にさかのぼると、1968 年はベトナム戦争の最中で、大衆的な世論が形成されつつある時期でした。その時ケネディとジョンソン両大統領の国家安全保障

顧問だったマクジョージ・バンディが、権威ある雑誌「フォーリン・アフェアーズ」に非常に興味深い記事を書きました。米国がベトナムで米国が行っていることには、戦術的な誤りや、やり方についての正当な批判がある。だがこれ以外に、問題を踏み超えて米国の政策に疑問を呈する野人たちが隠れている。ひどい奴らだ。米国は民主主義国家だから彼らを殺すことはないが、このような野人は排除しなければならない、と。1968年のことです。

1981年に行きましょう。ジーン・カークパトリック国連大使は、道徳的同等性という概念を考案しました。彼女はこう言いました。もしあえて米国を批判するなら、あなたは道徳的同等性という罪を犯していることになる。スターリンやヒトラーと同じだと言っているようなものだからだ、と。だから、米国を語ることはできないのです。

今、もう1つ使われている言葉があります。それは「whataboutism」(ワトアバウティズム)という言葉です。米国が何をしているかという話をすると、それはwhataboutismだからダメだ。党の方針にはしっかりと、厳密に従わなければならないというのです。

あなたの言うとおり、こういう現象に私たちは対処しなければなりません。今起きている問題に対処しなければならないのです。その中には、これまで議論してきたように、ウクライナに行っていることも含まれます。不作為と行動の両方によって、私たちは最後の一人になるまでウクライナ人に戦わせようとしているのです。ウクライナ人のことを少しでも思うなら、批判するのは正しいことです。ウクライナ人のことを何も考えていなくてもかまいません。黙っていればいいのです。

(了)

【翻訳-要約、田中靖宏】